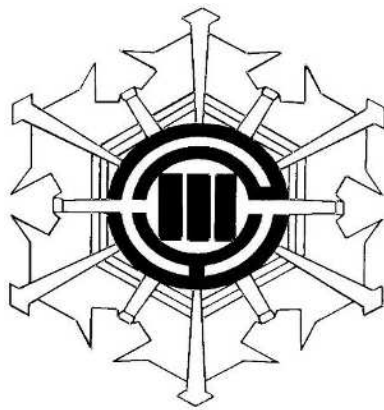


令和6年度

# 財務書類



令和8年3月

川越地区消防局 総務課

# 目 次

1	令和6年度川越地区消防組合財務書類について	1
2	財務書類の相関関係	2
3	統一的な基準による財務書類	
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	5
(3)	純資産変動計算書	7
(4)	資金収支計算書	9
4	注記	
(1)	重要な会計方針	11
(2)	その他の注記	12
5	附属明細書	
(1)	貸借対照表の内容に関する明細	
	有形固定資産附属明細書	13
	基金の明細／地方債（借入先別・利率別・返済期間別）の明細	14
	引当金の明細	15
(2)	行政コスト計算書の内容に関する明細	
	補助金等の明細	15

## 1 令和6年度川越地区消防組合財務書類について

### (1) はじめに

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、一部事務組合を含む全ての地方公共団体は、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を行うよう要請されました。

これを受け、本組合では総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

### (2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

### (3) 財務書類とは

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

### (4) 対象とする会計の範囲

一般会計

### (5) 作成基準日

令和7年3月31日（令和6年度末）を基準日としています。

### (6) 出納整理期間の取り扱い

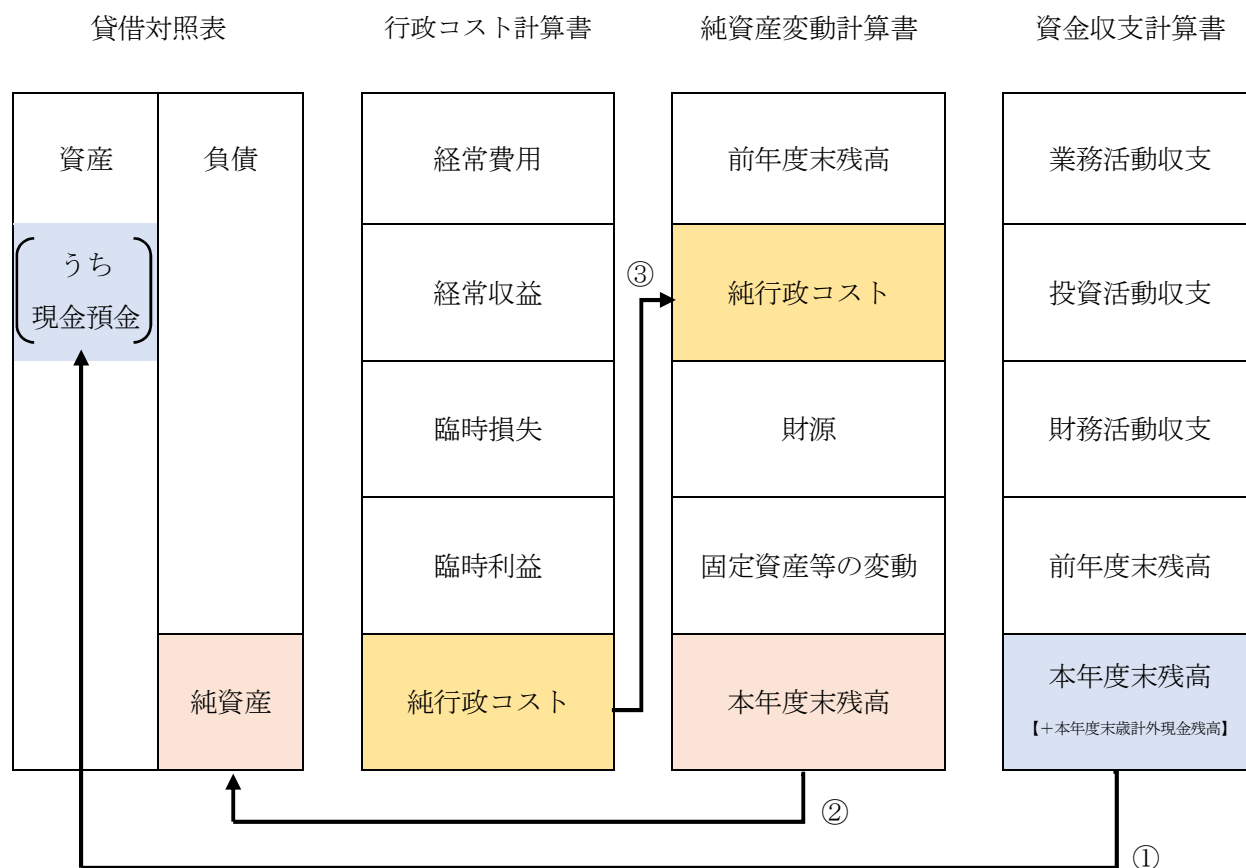
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (7) 端数処理

表示単位未満を四捨五入により処理しているため、合計と一致しない場合があります。

## 2 財務書類の相関関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表

【様式第1号】

川越地区消防組合 令和 6年度 川越地区消防組合一般会計

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,276,958	固定負債	6,275,289
有形固定資産	5,753,969	地方債	2,589,742
事業用資産	4,083,927	長期未払金	-
土地	642,372	退職手当引当金	3,685,547
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,019,288	その他	-
建物減価償却累計額	△1,761,866	流動負債	606,636
工作物	110,296	1年内償還予定地方債	267,437
工作物減価償却累計額	△81,133	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,199
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	32,300	負債合計	6,881,925
その他減価償却累計額	△32,300	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,154,971	固定資産等形成分	6,276,958
インフラ資産	529,466	余剰分(不足分)	△6,537,465
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	2,757,735		
工作物減価償却累計額	△2,228,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,210,142		
物品減価償却累計額	△2,069,566		
無形固定資産	54,716		
ソフトウェア	24,000		
その他	30,716		
投資その他の資産	468,274		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	468,274		
減債基金	-		
その他	468,274		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	344,460		
現金預金	344,202		
未収金	258		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,621,418	純資産合計	△260,507
		負債及び純資産合計	6,621,418

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表しているものです。

地方公共団体の捉え方として、資産が行政サービスの提供能力、負債が将来世代の負担、純資産が現在までの世代の負担と見ることができます。

[主な用語解説]

(A)固定資産	①有形固定資産	・事業用資産	土地、庁舎などの有形固定資産
		・インフラ資産	防火水槽など社会基盤となる資産
		・物品	車両や機械器具などの資産
	②無形固定資産	地上権などの無形の資産	
	③投資その他の資産	・基金	特定の目的のための積立金（退職手当基金）
(B)流動資産	④現金預金	現金及び預金	
	⑤未収金	現年調定のうち現年収入未済の資産	
(C)固定負債	⑥地方債	地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
	⑦退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金	
(D)流動負債	⑧1年内償還予定地方債	地方債借入残高のうち翌年度償還予定額	
	⑨賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当年度負担額	

<表から分ること>

令和6年度末現在の資産総額は66億2千141万8千円、負債総額は68億8千192万5千円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産はマイナス2億6千50万7千円となっています。

資産のうち、有形固定資産は57億5千396万9千円（86.9%）となっており、その内訳は事業用資産が40億8千392万7千円（71.0%）、インフラ資産が5億2千946万6千円（9.2%）、物品が32億1千14万2千円（55.8%）となっています。

負債は、資産形成のために発行した地方債のうち短期分（1年内償還予定地方債）が2億6千743万7千円、長期分が25億8千974万2千円で負債全体の37.6%となっています。

## (2) 行政コスト計算書

川越地区消防組合 令和 6年度 川越地区消防組合一般会計 【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,350,415
業務費用	5,237,685
人件費	4,434,506
職員給与費	4,284,832
賞与等引当金繰入額	20,045
退職手当引当金繰入額	77,579
その他	52,050
物件費等	791,470
物件費	411,495
維持補修費	72,368
減価償却費	307,607
その他	-
その他の業務費用	11,709
支払利息	8,902
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,808
移転費用	112,730
補助金等	109,858
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,872
経常収益	24,180
使用料及び手数料	4,871
その他	19,309
純経常行政コスト	5,326,235
臨時損失	115
災害復旧事業費	-
資産除売却損	115
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,326,350

行政コスト計算書とは、1年間に地方公共団体が行った行政活動のうち、地方公共団体の資産形成に結びつかない、いわばソフト面でのサービスにかかった費用を表しているものです。なお、地方公共団体の活動は、人的サービスなど地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

[主な用語解説]

(A)経常費用	①業務費用	・人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		・物件費等	委託料や維持補修費、減価償却費など
		・その他の業務費用	地方債の償還利子など
	②移転費用	・補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金など
		・その他	公課費など
(B)経常収益	③使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益	
	④その他	受託事業収入や雑入などの収益	
(C)純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額		
(D)臨時損失	資産の除売却損など臨時に発生するもの		
(E)臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの		
(F)純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を足し、臨時利益を差し引いた額		

<表から分ること>

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は53億5千41万5千円で、経常収益は2千418万円となりました。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは53億2千623万5千円となっています。

経常費用のうち、人件費は44億3千450万6千円（82.9%）、物件費等は委託料や施設等の維持補修に係る経費、減価償却費等で7億9千147万円（14.8%）、また、補助金等の移転支出は1億1千273万円（2.1%）となっています。

## (3) 純資産変動計算書

川越地区消防組合 令和 6 年度 川越地区消防組合一般会計

【様式第 3 号】

## 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△402,153	4,907,751	△5,309,904
純行政コスト(△)	△5,326,350		△5,326,350
財源	5,467,995		5,467,995
税金等	5,442,847		5,442,847
国県等補助金	25,148		25,148
本年度差額	141,645		141,645
固定資産等の変動(内部変動)		1,319,207	△1,319,207
有形固定資産等の増加		1,626,929	△1,626,929
有形固定資産等の減少		△307,722	307,722
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50,000	50,000	
その他	△50,000	-	△50,000
本年度純資産変動額	141,645	1,369,207	△1,227,562
本年度末純資産残高	△260,507	6,276,958	△6,537,465

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の1年間の増減について、その内訳を表しているものです。

「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを示しています。なお、本組合の主な財源は、組合を構成する川越市及び川島町からの負担金となっています。

## [主な用語解説]

(A) 純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純経常行政コスト	
(B) 財源	①税金等	構成市町からの負担金
	②国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
(C) 資産評価差額	有価証券等の評価差額	
(D) 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	

<表からわかること>

令和6年度の財源の調達は54億6千799万5千円となっており、その内訳は負担金が54億4千284万7千円、国・県からの補助金収入が2千514万8千円となっています。

この結果、純資産が1億4千164万5千円増額し、期末純資産残高はマイナス2億6千50万7千円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

## (4) 資金収支計算書

川越地区消防組合 令和 6 年度 川越地区消防組合一般会計

【様式第 4 号】

## 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,945,184
業務費用支出	4,832,454
人件費支出	4,336,882
物件費等支出	483,862
支払利息支出	8,902
その他の支出	2,808
移転費用支出	112,730
補助金等支出	109,858
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,872
業務収入	5,467,147
税込等収入	5,442,847
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	4,871
その他の収入	19,429
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>521,964</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,679,338
公共施設等整備費支出	1,629,338
基金積立金支出	50,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	27,557
国県等補助金収入	25,148
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,409
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,651,781</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	193,759
地方債償還支出	193,759
その他の支出	-
財務活動収入	1,451,000
地方債発行収入	1,451,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,257,241</b>
本年度資金収支額	127,423
前年度末資金残高	216,779
本年度末資金残高	344,202
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	344,202

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている資金の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を表しているものです。

[主な用語解説]

(A)業務活動収支	人件費、物件費、補助金の支払などの支出 負担金、使用料及び手数料といった受益者負担に関する収入
(B)投資活動収支	車両整備等の資産の形成に関する収支
(C)財務活動収支	地方債償還による支出、地方債発行による収入

<表から分ること>

業務活動収支はプラス5億2千196万4千円、投資活動収支はマイナス16億5千178万1千円、財務活動収支は12億5千724万1千円となっています。

この結果、令和6年度の資金収支額は1億2千742万3千円になり、期末資金残高は3億4千420万2千円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「現金預金」の項目に対応しています。

## 4 注記

### (1) 重要な会計方針

#### a 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得価格により計上しています。取得価格が不明なものは、再調達価格を基礎として計上しています。ただし、昭和59年度以前に取得したもので取得価格不明なものは、備忘価格1円としています。

#### b 有価証券等の保有はありません。

#### c 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～40年

物品 5年～21年

##### ②無形固定資産

定額法によります。

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア（自己利用） 5年

#### d 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4カ月分）を計上しています。

##### ②退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給相当額を計上しています。

#### e リース取引の処理方法

##### ①オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

##### ②ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。なお、ファイナンス・リース取引により使用する資産はありません。

f 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

g その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によります。

②物品の計上基準

取得価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) その他の注記

a 対象範囲

一般会計

b 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は、300,000千円です。

5 附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

有形固定資産附属明細書

会計:90 川越地区消防組合一般会計

(単位:千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,486,669	1,472,556	0	5,959,226	1,875,299	67,765	4,083,927
土地	642,372	0	0	642,372	0	0	642,372
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,984,749	34,539	0	3,019,288	1,761,866	65,797	1,257,422
工作物	110,296	0	0	110,296	81,133	1,969	29,163
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	32,300	0	0	32,300	32,300	0	0
建設仮勘定	716,953	1,438,017	0	2,154,971	0	0	2,154,971
インフラ資産	2,736,187	21,548	0	2,757,735	2,228,269	58,351	529,466
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	2,736,187	21,548	0	2,757,735	2,228,269	58,351	529,466
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	3,078,755	132,825	1,439	3,210,142	2,069,566	181,491	1,140,576
合計	10,301,612	1,626,929	1,439	11,927,102	6,173,133	307,607	5,753,969

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
退職手当基金	468,274	-	-	-	468,274
合計	468,274	-	-	-	468,274

地方債(借入先別)の明細 【7.3.31現在】 (千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち共同発行債				うち住民公募債		
施設	41,600	-	-	-	41,600	-	-	-	0
一般単独事業	983,887	22,016	-	-	500,328	-	-	-	461,543
その他	1,831,692	-	-	104,242	1,630	-	-	-	1,725,820
合計	2,857,179	22,016	-	104,242	543,558	-	-	-	2,187,363

地方債(利率別)の明細 【7.3.31現在】 (千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	2,857,179	2,372,307	484,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

地方債(返済期間別)の明細 【7.3.31現在】 (千円)

地方債残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内		20年超	
	201,174	257,298	256,607	241,290	215,939	878,709	508,710	297,452	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

引当金の明細 【7.3.31現在】 (千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,607,968	302,374	174,795	50,000	3,685,547
賞与引当金	319,154	339,199	319,154	—	339,199
合計	3,927,122	641,573	493,949	50,000	4,024,746

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細 【7.3.31現在】 (千円)

名称	相手先	金額	支出目的
入校等負担金	消防大学校・埼玉県消防学校	2,156	人材育成に係る負担
消防団簡易無線局電波利用料	関東総合通信局	35	電波利用に対する負担
消防団活性化交付金	川越市消防団・川島町消防団	5,289	消防団運営等に対する支援
自警消防隊運営補助金	川越市自警消防隊	1,785	自警消防隊運営等に対する補助
消火栓設置費及び消防施設維持管理費負担金	川越市上下水道局・川島町	73,492	水道事業者に対する負担
派遣職員給与等負担金	川越市	8,742	派遣職員に対する負担
給与システム等負担金	川越市	1,165	システム管理者に対する負担
その他		17,195	
合計		109,859	

令和6年度 財務書類

川越地区消防局 総務課